

移民の社会統合に関する研究——ドイツの教育環境に関する事例分析
A Study of Migrant Integration: a Case Analysis of Educational Environment in Germany
佐々木優香 (筑波大学大学院人文社会科学研究科)
SASAKI, Yuka (Graduate School of Humanities and Social Sciences, University of Tsukuba)

キーワード：ドイツ、移民の社会統合、教育制度

1. 問題背景と調査目的

ドイツはゲストワーカーによる家族呼び寄せ、難民や庇護申請者、ドイツ系帰還民などの移民の背景を異にする人々の増加に伴い、2005年に移民法「Zuwanderungsgesetz」を施行した。また、これを機に統合コースが実施された。移民の社会統合を目的とする統合コースはドイツ語能力の習得を目指す語学コースと、ドイツの法秩序、歴史、文化を学ぶオリエンテーションコースにより構成されている(前田 2012)。これらの動きはドイツが「事実上の移民国」と呼ばれるように量的な面での移民国と、定住を前提として、移民を受け入れる用意のある国とする質的な面での移民国であることを表している(近藤 2007)。

「移民の社会統合」を明確に定義することは困難である。そこで、2006年から実施されているメルケル首相率いる移民統合サミットの内容を見ると、「移民の労働市場進出」というテーマが毎回議論されていることが分かる。また、移民の労働市場進出を実現可能にするため、学校教育や職業訓練が重要とされている。このようなドイツでの動きから、移民に教育を施し、その後社会で自立して生活してもらうことが移民の社会統合へ寄与するとの考え方ができる。

上述のように移民の社会統合を目的として教育に注力するドイツであるが、実際には移民とネイティブとの教育格差が課題として挙げられている(Solga, Dombrowski 2009)。これまでのドイツ移民統合政策に関する研究では、地方自治体の活動に注目する調査が多くなされてきた(e.g. 渡曾 2012、岡本 2012)。しかし前述の教育格差に関し、ドイツの教育制度を考慮した移民の子弟を受け入れる教育環境に関する調査は数少ない。そこで本発表では、教育格差の実態を探るべく、ドイツの教育制度に着目する。また、現地調査の結果をもとに、ドイツの学校での移民受け入れの現状の把握と移民の社会統合における教育の役割についての考察を行う。

2. ドイツ基礎学校における移民受け入れの実態—現地調査をもとに

ドイツでは移民を教育現場へ受け入れるにあたり、教育制度に起因する移民とネイティブとの教育格差が課題として挙げられている。

日本での小学校にあたる基礎学校は四年制であり、基礎学校卒業後はギムナジウム(大学進学を目的とする学校)、実科学校(専門的な技術や知識を身につけることを目的とする学校)、または基幹学校(主に職人や販売員を目指すための学校)から進学先を選択するという三分岐型の教育制度がとられている。さらに十歳でその選択を迫られるという早期選択制がドイツの教育制度の特徴である。この教育制度は家庭の文化資本、経済資本の影響を受けやすいという点が移民の社会統合にとって問題視されている(Solga, Dombrowski 2009)。なぜなら、この進路選択には基礎学校での成績が重要な判断基準となっているからである。そのため、移民の経験をもつ親のドイツ語能力や教育に対する関心が子どもの学力へ影響をもたらしている。実際に基幹学校へ進学する移民の子弟が多く存在するのだが、高い中退率や卒業後の不安定な就業生活が問題視されている。

上記のような課題をかかえる一方で、ドイツでは教育の機会均等を図る数々の取り組みがある。親の国籍や在留資格に関わらず全ての子どもに就学義務があることから、ドイツの基礎学校には言語能力や母国での学習進度が異なる子どもが存在することが考えられる。そこで報告者は、ドイツの基礎学校における移民受け入れの実態を明らかにするため、2014年9月～2015年3月にかけて

ドイツでの現地調査を行った。そこではドイツ在住の日本人家庭四組への聞き取り調査にくわえ、ノルトライン＝ヴェストファーレン州に位置するボン、テューリンゲン州に位置するエアフルトの基礎学校、計二校を訪問した。

この調査では、子どもが母国で受けた教育を考慮した編入学や必要に応じた取り出し授業によるドイツ語補習授業が行われている現状が明らかとなった。つまり、ドイツでは個々人の能力に合わせた授業を行うことが教育の機会均等であり、それはドイツの教育制度によって実現されるということが考えられる。くわえて留年制度があるため、編入学の際は学齢のみではなく、個人の能力を判断基準とした学年の決定が可能なのである。

この調査結果を踏まえると、移民とネイティブとの教育格差は単なる学歴格差とは言い切れない。移民の子弟のドイツ語能力や学力を考慮した柔軟な学校への受け入れ態勢が教育格差というかたちで表れているのではないか。さらに、移民の社会統合において重要とされている移民の労働市場進出に目を向けると、卒業後の職業訓練と連携している基幹学校や専門知識を身に付けられる実科学校は大学進学を目指すギムナジウムよりも有効であると考えることができる。

3. 今後の課題と展望

今回行った調査では不十分な点が多々あるが、中でも主に二つの課題を指摘したい。まず一つ目に、基礎学校における移民の子弟への学習サポートの効果に関する情報不足が挙げられる。今回の調査では調査対象が基礎学校に限定されていたため、今後は進学先別調査をもってギムナジウム、実科学校、基幹学校における移民の子弟の特徴を明確にする必要がある。また、移民の子弟の義務教育修了後の進路を追うことで移民の社会統合における教育環境の影響を分析することができるだろう。続いて二つ目に、移民のなかでの格差を明らかにできなかった点を指摘したい。移民の多様化が進むなかで移民の背景や属性、家庭環境などの項目から、どのような人々が学校で問題をかかえ、また、その諸問題はいかに教育制度や教育環境の影響を受けているのかを分析する必要がある。このような分析によって、教育格差と移民の社会統合との関係性をより明確に導くことが可能となるだろう。

なお日本に目を向けると、人口減少の加速とともに移民の受け入れに関する議論がなされている昨今、移民の子弟をいかに学校へ受け入れていくかが課題となっている。日本はいわゆる単線型というドイツとは異なる教育制度をとっているため、問題の所在も異なっている。そこで、2005年から移民国へと転換を果たしたドイツのこれまでの道のりや、教育現場での各施策を含む教育環境、またそこでの困難を理解することが重要となってくる。これにより、日本の教育環境下における移民の子弟受け入れに関する特有の諸問題の抽出が可能となることを期待したい。

(参考文献)

- 岡本奈穂子, 2012, 「フランクフルト市の移民統合政策 ドイツにおける自治体の挑戦: 多文化局の創設から統合・多様性構想の策定まで」『移民政策研究』第4号
- 近藤潤三, 2007, 『移民国としてのドイツ—社会統合と平行社会のゆくえ—』木鐸社
- 前田直子, 2012, 「移民向け統合コースに関する一考察——オリエンテーションコースに参加して——」『獨協大学ドイツ学研究』第65号
- 渡曾知子, 2012, 「ドイツ地方自治体における『統合政策』の実践」『移民政策研究』第4号
- Solga, Heike und Rosine Dombrowski (2009) „Soziale Ungleichheiten in schulischer und außerschulischer Bildung“ (Arbeitspapier 171 der Hans-Böckler-Stiftung)
- Bundesamt für Migration und Flüchtlinge (2015) „Blickpunkt Integration -Das Magazin zur Integrationsarbeit in Deutschland-“ (Referat 311, Steuerung der Projektarbeit, Integration durch Sport, Informationsmanagement)